

貸借対照表

平成22年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	2,394,777,247	2,322,802,808	71,974,439
有形固定資産	2,168,824,562	2,196,482,866	△ 27,658,304
土 地	385,713,500	385,713,500	0
建 物	1,494,569,230	1,528,458,546	△ 33,889,316
構 築 物	46,680,595	48,015,995	△ 1,335,400
教育研究用機器備品	46,059,670	41,377,801	4,681,869
その他の機器備品	7,424,947	6,945,891	479,056
図 書	188,376,617	185,971,130	2,405,487
車 輜	3	3	0
その他の固定資産	225,952,685	126,319,942	99,632,743
電 話 加 入 権	871,244	871,244	0
施 設 利 用 権	4,770,441	5,137,698	△ 367,257
有 価 証 券	13,320,000	13,320,000	0
出 資 金	700,000	700,000	0
保 証 金	291,000	291,000	0
40周年記念事業引当特定資産	170,000,000	70,000,000	100,000,000
第3号基本金引当資産	36,000,000	36,000,000	0
流動資産	2,712,291,805	2,594,089,699	118,202,106
現 金 預 金	1,734,037,893	1,615,725,236	118,312,657
未 収 入 金	2,268,015	22,577,666	△ 20,309,651
貯 蔵 品	139,390	159,547	△ 20,157
前 払 金	162,880	10,000	152,880
短 期 貸 付 金	35,200,000	35,500,000	△ 300,000
有 価 証 券	940,483,627	920,117,250	20,366,377
資産の部合計	5,107,069,052	4,916,892,507	190,176,545
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	209,716,398	178,252,415	31,463,983
退職給与引当金	209,716,398	178,252,415	31,463,983
流動負債	143,702,392	166,750,110	△ 23,047,718
未 払 金	8,274,874	4,343,136	3,931,738
前 受 金	132,010,000	158,380,000	△ 26,370,000
預 り 金	3,417,518	4,026,974	△ 609,456
仮 受 金	0	0	0
負債の部合計	353,418,790	345,002,525	8,416,265
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号 基本金	4,411,689,691	4,395,233,335	16,456,356
第2号 基本金	170,000,000	70,000,000	100,000,000
第3号 基本金	36,000,000	36,000,000	0
第4号 基本金	59,000,000	59,000,000	0
基本金の部合計	4,676,689,691	4,560,233,335	116,456,356
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	76,960,571	11,656,347	65,304,224
翌年度繰越消費支出超過額	0	0	0
消費収支差額の部合計	76,960,571	11,656,347	65,304,224
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額	5,107,069,052	4,916,892,207	190,176,845

注記

1.重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金・・・債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。
 退職給与引当金・・・退職金の支給に備えるため、期末要支給額346,255,160円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
 なお、平成17会計年度の退職給与引当金の計上方法の変更による過年度分相当額については、平成17年度より5年間で均等繰入れすることとしており、最終年度の当年度分33,488,711円は、退職給与引当金繰入額に含めて計上している。

(2)その他重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。
- ・満期保有目的の有価証券の評価基準は償却原価法である。

2.重要な会計方針の変更等

「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20高私参第2号)及び「ソフトウェアに関する会計処理について(通知)」(20高私参第3号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更による計算書類に与える影響はない。

3.減価償却額の累計額の合計額	2,223,612,444 円
4.徴収不能引当金の合計額	0 円
5.翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	0 円

6.その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券時価情報

(単位 円)

種 類	当年度(平成22年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	410,295,225	414,351,000	4,055,775
(うち満期保有目的の債券)	(410,295,225)	(414,351,000)	(4,055,775)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	543,508,402	398,071,412	△ 145,436,990
(うち満期保有目的の債券)	(530,188,402)	(389,881,412)	(△140,306,990)
合 計	953,803,627	812,422,412	△ 141,381,215
(うち満期保有目的の債券)	(940,483,627)	(804,232,412)	(△136,251,215)

当学校法人において運用する債券は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差額が実現する可能性はきわめて低い。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

<リース資産の種類>	<リース料総額>	<未経過リース料期末残高>
教育研究機器備品	31,941,000円	17,541,300円

(3)関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属 性	役員・法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関係法人	学校法人鳥取短期大学附属幼稚園	倉吉市福庭	—	幼稚園	—	3名	資金援助	資金の回収	300千円	貸付金	35,200千円
							(注)1				

(注)1・・・無利息による資金の貸付である。

(4)重要な後発事象

当学校法人は、平成21年12月4日付で文部科学大臣による合併の認可を受け、平成22年4月1日付で学校法人鳥取短期大学附属幼稚園を吸収合併いたしました。

①合併の方法、合併後の学校法人の名称

存続学校法人を学校法人藤田学院(学校名:鳥取短期大学)、消滅学校法人を学校法人鳥取短期大学附属幼稚園(学校名:鳥取短期大学附属幼稚園)とする吸収合併

②合併期日に受入れた資産及び負債の概要は次のとおりであります。

資 産	77 百万円
負 債	41 百万円
純資産	36 百万円

③合併の時期

効力発生日:平成22年4月1日